

インドネシア：政策金利を4.75%に引き下げ 引き下げは3か月連続、経済成長支援を優先

インドネシア中央銀行（BI）は9月17日、政策金利を引き下げ、4.75%とすることを決定しました。3か月連続での利下げであり、経済成長の下支えを目的とした措置です。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについてご説明します。

➤ 政策金利を引き下げ4.75%に、経済成長支援を強化

金融政策

■ BIは、9月17日に終了した金融政策決定会合において、政策金利（7日物リバースレポ金利）を25bps（0.25%）引き下げ、4.75%とすることを決定しました。今回の利下げは3か月連続で、昨年9月から続く金融緩和サイクルの中で6回目となります。

■ 市場では据え置き予想が優勢だったため、今回の利下げはサプライズとなりました。BIは、インフレ率が目標レンジ（2.5%±1%）内で安定的に推移していることや、通貨ルピアの安定を前提に、経済成長支援を優先する姿勢を示しました。また、ルピアの安定を前提として、今後さらなる政策金利の引き下げ余地を慎重に検討していく方針を示しました。

■ 2025年8月のインフレ率は前年同月比+2.31%と、前月の同+2.37%からわずかに低下しており、物価の安定が確認されています。BIは、2025年および2026年のインフレ率が引き続き目標レンジ内で推移すると見込んでおり、金融緩和の余地があると判断しました。

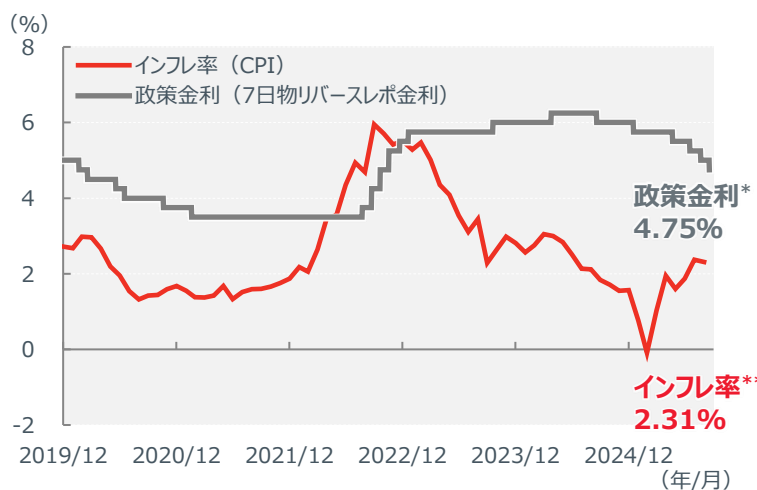
経済成長見通し

■ インドネシア経済は、2025年第2四半期に前年同期比+5.12%の成長を記録しました。さらに、インドネシア政府との政策協調の強化により、通年の成長率は予測レンジ（4.6～5.4%）の中央値を上回る水準になると予測しています。

政策金利とインフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

（2019年12月31日～2025年9月17日）

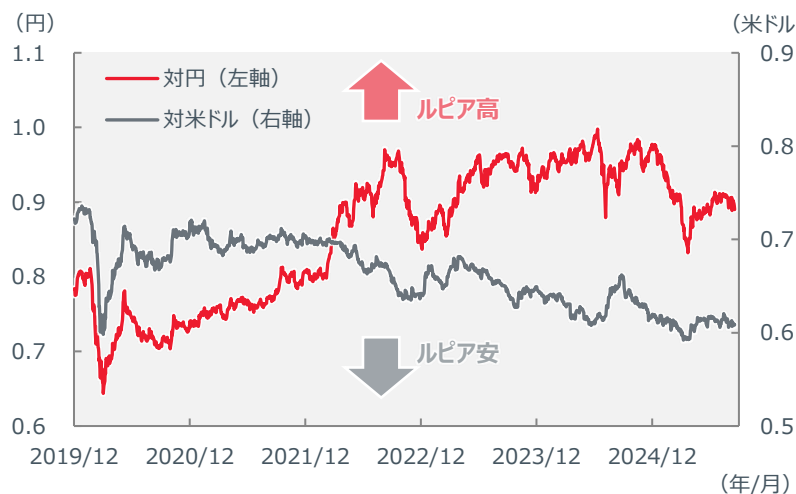


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2025年8月まで。

為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2019年12月31日～2025年9月17日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

250918(05)

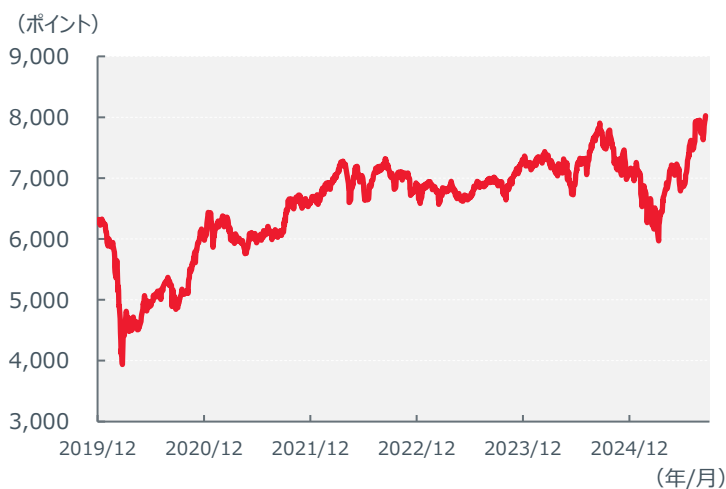
(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

- 市場では据え置きが予想されていたため、今回の決定はサプライズとなりました。発表当日の17日のインドネシアの株式市場は堅調に推移し、ジャカルタ総合指数は前日比0.85%上昇しました。債券市場では、10年国債利回りが前日比-5.2bps（-0.052%）と大幅に低下しました。為替市場では、ルピアは対米ドルで前日比0.05%上昇し、対円で0.51%下落しました。
- プラボウォ大統領は、2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しています。BIは、ルピア安定化策として、NDF（ノンデリバブル・フォワード）およびDNDF（国内NDF）市場への介入を強化し、流通市場において政府証券（SBN）の購入を継続しています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的に、マクロプルーデンシャル政策***の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- 当社としては、BIによる利下げは、国内経済を支援するというBIの継続的な姿勢を強調するものであると考えています。今回の金融緩和により、BIは銀行貸出を促進させ、消費や投資拡大につなげることで、2025年年末に向けた経済成長の勢いをさらに支援することを目指しています。今後は、8月末頃より発生した政府に対する抗議デモの動向や、外部要因などには引き続き注視する必要がありますと考えています。インドネシアは人口動態の優位性と堅調なマクロ経済基盤を背景に、中長期的には有望な市場であります。引き続き状況を注視し、中長期的な投資機会に基づいた運用を行ってまいります。

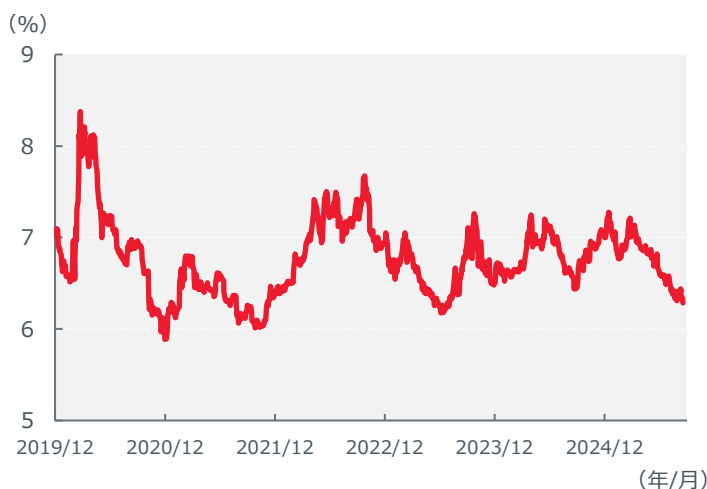
***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式 ジャカルタ総合指数の推移 (2019年12月30日～2025年9月17日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券 インドネシア10年国債利回りの推移 (2019年12月31日～2025年9月17日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。